

J-クレジット制度
プロジェクト計画書
(排出削減プロジェクト用)

プロジェクトの名称：

兵庫県株式会社関西シー・アイ・シー研究所西脇工場におけるボイラーの導入による温室効果ガス削減事業

プロジェクト 実施者名	株式会社関西シー・アイ・シー研究所
----------------	-------------------

妥当性確認申請日 2013年10月11日

プロジェクト登録申請日 2013年12月9日

1 プロジェクト実施者の情報

プロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者がいる場合は代表実施者）	
実施者名	カブシキカイシャシーアイシーケンキュウショ
	株式会社関西シー・アイ・シー研究所
住所	大阪府八尾市志紀町南 3 丁目 111 番地
プロジェクト代表実施者以外のプロジェクト実施者（複数のプロジェクト実施者が参加する場合には、欄をコピーしてそれぞれのプロジェクト実施者の情報を記載すること。）	
実施者名	イッパンザイダンハウジンオオサカフミドリコウシャ
	一般財団法人大阪府みどり公社
住所	大阪市中央区南本町 2 丁目 1 - 8 創建本町ビル 5 階

J-クレジット保有者 ※1	
保有者名	カブシキカイシャシーアイシーケンキュウショ
	株式会社関西シー・アイ・シー研究所
住所	大阪府八尾市志紀町南 3 丁目 111 番地

※1：J-クレジット保有者が決まっている場合は記入すること。

※ 以下、複数のプロジェクトをまとめて申請する場合は、2 章～4 章の内容を方法論ごと・実施場所ごとに記載すること。

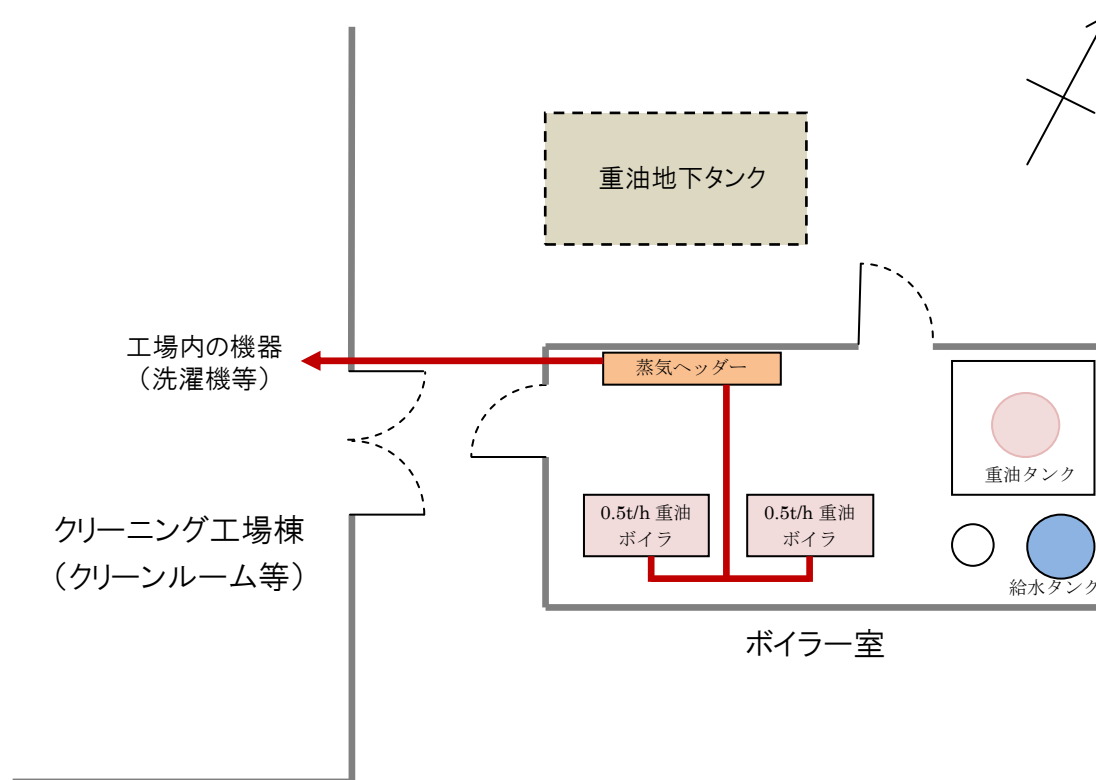
2 プロジェクト概要

2.1 プロジェクトの目的及び概要

プロジェクト名	兵庫県株式会社関西シー・アイ・シー研究所西脇工場におけるボイラーの導入による温室効果ガス削減事業	
目的	株式会社関西シー・アイ・シー研究所では、省エネ対策を推進するためボイラー装置の更新を検討しているが、設備投資費用が負担となり、更なる省エネ対策への取り組みが厳しい状況にある。このため、ボイラーの燃料代替プロジェクトをオフセット・クレジットとすることにより、今後の地球温暖化対策等に係る設備投資の一部に充当する。	
概要（削減方法）	A 重油を使用するボイラーから都市ガスを使用する高効率ボイラーに転換することにより、化石燃料による CO2 排出量の削減を図る。	
プロジェクト実施場所	実施事業所名	株式会社関西シー・アイ・シー研究所西脇工場
	住所	兵庫県西脇市和布町字谷筋 190-12

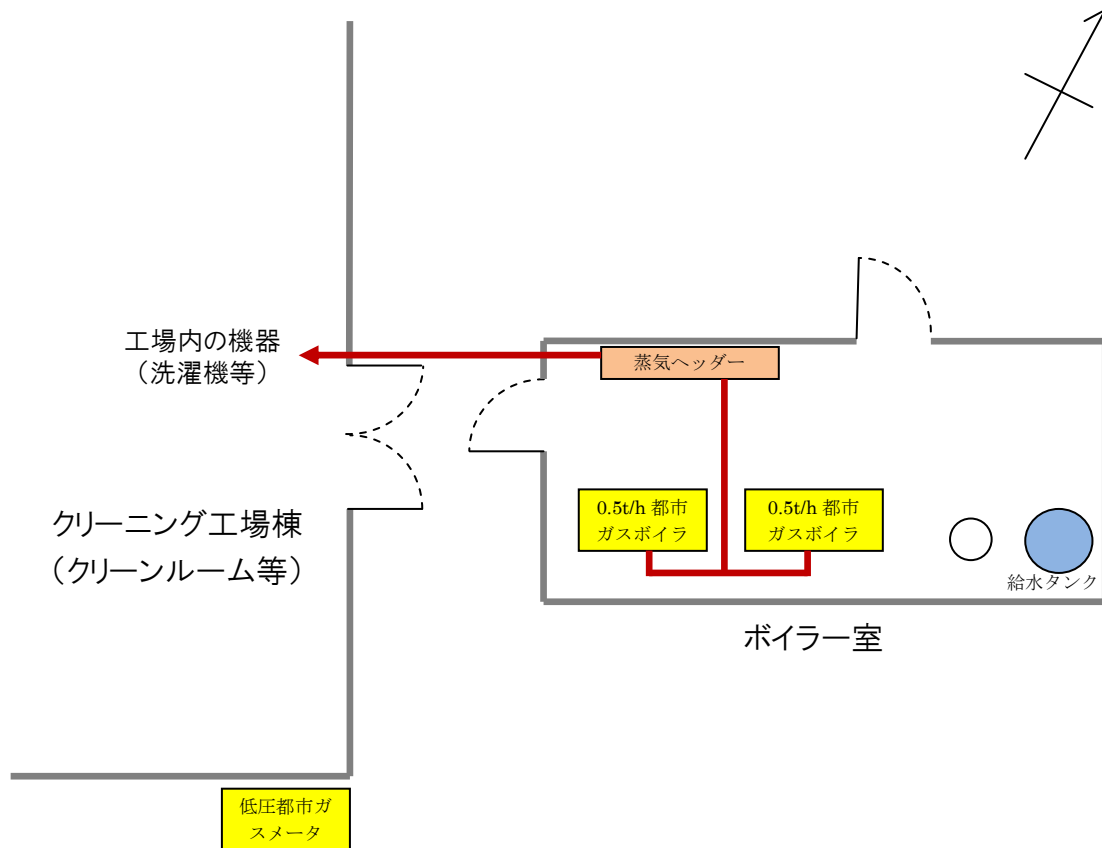
2.2 プロジェクト実施前後の状況

(プロジェクト実施前の概要図※1)：



※1 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。また、新設プロジェクト又は国内クレジット制度若しくはオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトの場合にはベースラインとして設定した標準的な設備の情報を記載すること。

(プロジェクト実施後の概要図 ※2) :



※2 詳細な設備情報は別紙 (A.1) に記載すること。ただし、設備の種別、台数、燃料、出力等の情報は図中に記載すること (具体的な記載範囲は記載例参照)。

2.3 プロジェクト要件への適合

プロジェクトの実施日 (※1)	<input type="checkbox"/> 2013年4月以降に実施されたプロジェクトである <input checked="" type="checkbox"/> 2012年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認及びオフセット・クレジット (J-VER) 制度におけるプロジェクト登録のいずれも受けていない (※2) <input type="checkbox"/> 2008年4月～2013年3月に実施されたプロジェクトであり、国内クレジット制度における事業承認又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度におけるプロジェクト登録を受けている (※3)
追加性	<input checked="" type="checkbox"/> 追加性を有している (※4)。

※1 「プロジェクトの実施日」とは、設備の稼働日や燃料の切り替えを行った日を指す。

※2 2013年度中に限り J-クレジット制度のプロジェクトとして登録申請を行うことができる。

※3 国内クレジット制度又はオフセット・クレジット (J-VER) 制度から移行したプロジェクトについては、「2013年4月以降に実施されたもの」という要件を満たしている必要はない。ただし、標準的な設備をベースラインとして設定する必要がある。

※4 追加性評価に関する詳細情報は別紙 (A.2) に示すこと。方法論の7. 付記において、追加性の評価が不要とされているもの (ポジティブリスト) については、別紙 (A.2) の記入は不要。

3 方法論

3.1 適用方法論

適用する方法論	方法論番号	EN-S-001 ver. 1.0
	方法論名称	ボイラーの導入
更新／新設 ※1	<input checked="" type="checkbox"/> 更新プロジェクト <input type="checkbox"/> 新設プロジェクト	

※1 ベースラインとして標準的な設備を設定する場合、「新設プロジェクト」となる。

3.2 方法論の適用条件への適合

条件1	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	<p>① 更新前の設備の効率等の仕様が取得できている。</p> <p>② 既設のボイラーは更新するまで正常に稼働しており、故障若しくは老朽化等により更新ではない。 約15年での設備更新であり、法定耐用年数(15年)の2倍を超えていない。</p> <p>また、更新時において、蒸気を使用する工場のリネン機器の能力に変化はない。</p> <p>更には、低位発熱量ベースでは、更新ボイラー 熱効率96%、既設ボイラー 熱効率95%とベースラインのボイラーよりも熱効率のよいボイラーを導入している。</p>
条件2	<input checked="" type="checkbox"/> 適合している	ボイラーで生産した蒸気の全部を自家消費している。
条件3	<input type="checkbox"/> 適合している	説明
条件4	<input type="checkbox"/> 適合している	説明

3.3 モニタリング・算定方法

ベースライン排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2
主要	A 重油の燃焼	CO ₂	—	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
主要			—	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
付随的				<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 排出量の算定を省略する
付随的				<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 排出量の算定を省略する

プロジェクト実施後排出量 ※1				
主要／付随的	排出活動	温室効果ガスの種類	影響度 ※1	モニタリング・算定の実施 ※2

主要	都市ガスの燃焼	CO ₂	—	<input checked="" type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
主要			—	<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う
付随的				<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する
付随的				<input type="checkbox"/> 排出量の算定を行う <input type="checkbox"/> 影響度により排出量を評価する

※1 各排出活動の排出量算定方法及び影響度の算定方法については別紙（A.3）に記載すること。

※2 モニタリング方法については別紙（A.4.）に記載すること。

4 排出削減計画

認証予定期間 ※1	2013年12月15日 ～ 2021年3月31日（7年3ヶ月）			
排出削減計画※2	年度	ベースライン排出量	プロジェクト実施後 排出量	排出削減量
	2013年度	65.0 t-CO2	49.9 t-CO2	15 t-CO2
	2014年度	260.1 t-CO2	199.6 t-CO2	60 t-CO2
	2015年度	260.1 t-CO2	199.6 t-CO2	60 t-CO2
	2016年度	260.1 t-CO2	199.6 t-CO2	60 t-CO2
	2017年度	260.1 t-CO2	199.6 t-CO2	60 t-CO2
	2018年度	260.1 t-CO2	199.6 t-CO2	60 t-CO2
	2019年度	260.1 t-CO2	199.6 t-CO2	60 t-CO2
	2020年度	260.1 t-CO2	199.6 t-CO2	60 t-CO2
		t-CO2	t-CO2	t-CO2
	合計	1885.7 t-CO2	1447.1 t-CO2	435 t-CO2

※1 認証予定期間は、プロジェクト登録の申請予定日若しくはモニタリングが可能となる予定日のいずれか遅い日から2021年3月31日までの間で設定すること。

※2 排出削減量の算定方法については、別紙A.3.に記載すること。

5 データ管理

データ管理

(データの品質を確保するための仕組みとして、データ収集・集計等体制の整備と個別データの信頼性の向上について以下に記載する。詳細については、J-クレジット制度実施規程(プロジェクト実施者向け)「2.4」を参照のこと)

① モニタリング体制

データ管理責任者 (※1)	代表取締役
モニタリング担当者 (※1)	工場長

(※1) 担当者の組織、役職名を記載すること(個人名は不要)。また、複数のモニタリング担当者をおく場合には全て記載すること。

② モニタリングデータの収集・記録・保管

モニタリングデータの収集・記録・保管の手続 (※2)	都市ガス供給会社からの請求書から都市ガス使用量を転記 請求書は事務室で管理・保管
データ保存期間 (※3)	認証対象期間終了後__2年間

(※2) 認証対象期間において複数の担当者がモニタリングを行う場合には、全ての担当者が適切にモニタリングデータの収集・記録・管理を行うための仕組みも併せて記載すること。

(※3) 原則認証対象期間終了後2年間とする。

6 特記事項

- 排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスク（プロジェクト排出量が増加し、ベースライン排出量を上回る可能性のあるリスクも含む。）の特定について（リスクの例は、記載例を参照）

排出量の削減に影響を与える可能性のあるリスクがあるか

有 無

（「有」にチェックした場合に記入）

項目	概要
リスク要因	

- ダブルカウント防止措置について

類似制度へのプロジェクト登録

プロジェクトを登録している

（類似制度名： _____

類似制度での認証予定期間： _____）

登録していない

- 法令等の義務の有無について

プロジェクトの実施は、法令等の義務履行によるものではないか。

法令等の義務履行によるものではない。

法令等の義務履行によるものである。